

計 算 書 類 等

第 8 4 期

〔 自 2022年 4月 1日 〕
〔 至 2023年 3月31日 〕

<u>目 次</u>	
	(頁)
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4
5. 附属明細書 (計算書類関係)	11

日鉄ケミカル&マテリアル株式会社

[計算書類]

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	108,775	流動負債	36,469
現金及び預金	1,221	買掛金	16,383
受取手形	17	短期借入金	3,711
電子記録債権	3,317	未払金	10,385
売掛金	39,107	リース債務	16
製品	17,381	未払費用	2,304
半製品	5,534	未払法人税等	136
原材料	5,195	前受金	26
貯蔵品	3,269	預り金	3,290
前払費用	558	その他の流動負債	213
短期貸付金	12,535		
未収金	10,453	固定負債	14,088
預け金	9,447	再評価に係る繰延税金負債	1,171
その他の流動資産	747	退職給付引当金	11,451
貸倒引当金	(-) 13	役員退職慰労引当金	689
固定資産	66,447	長期預り金	64
有形固定資産	39,836	リース債務	50
建物	6,780	その他固定負債	659
構築物	5,061	負債合計	50,558
機械及び装置	10,116		
船舶	0	(純資産の部)	
車輛及び運搬具	29	I. 株主資本	
工具器具及び備品	1,565	1. 資本金	5,000
土地	14,484		
リース資産	62	2. 資本剰余金	14,284
建設仮勘定	1,735	資本準備金	14,284
無形固定資産	556		
利用権	22	3. 利益剰余金	102,705
営業権	530	その他利益剰余金	102,705
ソフトウェア	2	繰越利益剰余金	102,705
投資その他の資産	26,054	株主資本合計	121,990
投資有価証券	450		
関係会社株式	17,022	II. 評価・換算差額等	
長期前払費用	214	1. その他有価証券評価差額金	18
前払年金費用	1,013		
繰延税金資産	6,706	2. 土地再評価差額金	2,655
その他の投資	742	評価・換算差額等合計	2,673
貸倒引当金	(-) 95		
資産合計	175,222	純資産合計	124,664
		負債純資産合計	175,222

損 益 計 算 書

〔 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		178,837
売 上 原 価		144,836
売 上 総 利 益		34,000
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		25,369
営 業 利 益		8,630
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,033	
そ の 他 の 収 益	1,331	3,365
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	81	
そ の 他 の 費 用	1,363	1,444
経 常 利 益		10,551
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	13,103	13,103
特 別 損 失		
事 業 構 造 整 理 損 失	1,100	1,100
税 引 前 当 期 純 利 益		22,555
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	(-) 974	
法 人 税 等 調 整 額	(-) 963	(-) 1,937
当 期 純 利 益		24,492

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	14,284	84,843	104,127	
当期 変動 額	剰余金の配当	—	—	△6,630	△6,630
	当期純利益	—	—	24,492	24,492
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
	合計	—	—	17,862	17,862
当期末残高	5,000	14,284	102,705	121,990	

	評価・換算差額等			合 計	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金			
当期首残高	7	2,655		2,663	106,790
当期 変動 額	剰余金の配当	—	—	—	△6,630
	当期純利益	—	—	—	24,492
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	—	10	10
	合計	10	—	10	17,873
当期末残高	18	2,655		2,673	124,664

〔個別注記表〕

I. 重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

②その他有価証券

1) 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

2) 市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 棚卸資産

①製品・半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

②貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定

の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

（3）役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において充足されるが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識している。

II. 会計上の見積りに関する注記

当社は日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しており、繰延税金資産の認識は、主に将来の事業計画に基づく通算課税所得の発生時期及び金額によって見積りを実施している。当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した通算課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、当事業年度に係る計算書類に計上した繰延税金資産6,706百万円に重要な影響を与える可能性がある。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	131,749百万円
2. 偶発債務	
債務保証	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っている。	
NIPPON STEEL Chemical & Material Thailand Co., Ltd.	50百万円
保証予約	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証予約を行っている。	
広畑ターミナル(株)	113百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	41,729百万円
短期金銭債務	17,654百万円
長期金銭債務	26百万円

4. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布 法律第34号）及び1999年3月31日の同法律の改正に基づき、2000年3月31日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△1,865百万円である。

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引

営業取引による取引高

売上高	62,571百万円
仕入高	99,716百万円
営業取引以外の取引による取引高	30,081百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数 291,455,353株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産	配当金の総額 (百万円)	1株 当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通 株式	金銭	6,630	22円75銭	2022年3月31日	2022年6月24日

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は事業計画に照らして、必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理並びに売掛金代金回収規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。貸付金は子会社等に対するものである。

借入金の調達は上記の通りであり、一部の長期借入金の金利固定リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の低減を行うことがある。なお、デリバティブは金融デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券及び関係会社株式	3,088	7,829	4,741

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「短期貸付金」「未収金」「預け金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「預り金」については、現金であること、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略している。

(注2) 非上場株式 14,384 百万円（関係会社株式 14,020 百万円、その他有価証券 363 百万円）については、市場価格がないため「(1) 投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていない。

(注3) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 投資有価証券及び関係会社株式

上場株式、株式形態のゴルフ会員権の時価について、取引所等の市場価格によっている。

VII. 税効果会計に関する注記

当社は、当事業年度から日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、システム開発費用、未払賞与、固定資産減損損失、繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金等である。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 【親会社及び法人主要株主等】

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	日本製鉄(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	被所有 直接100%	兼任 1名	製品の販売	ロードタール等の販売	16,726	売掛金	2,787
							用役等の分譲	用役等の分譲	11,249	未収金	2,362
							原料の購入	コールタール等の購入	50,809	買掛金	6,534
							資金の預託	資金の預託	△15,802	預け金	9,447

(注)

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①ロードタール等の販売については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ②用役等の分譲については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ③コールタール等の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ④資金の預託については、当社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なるものである。
- なお、利率については、一般取引条件等を勘案し、決定している。また、期中においては、資金の預託及び回収が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末における預け金残高の純増減額を記載している。

2. 【子会社及び関連会社等】

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	日鉄エポキシ製造(株)	東京都中央区	100	エポキシ樹脂の製造	所有 直接100%	兼任 2名	製品の購入	エポキシ樹脂の購入	11,325	買掛金	556
								金銭の貸付	1,221	短期貸付金	4,250
子会社	日鉄カーボン(株)	東京都中央区	496	カーボンブラックの製造・販売	所有 直接100%	兼任 2名	製品の販売	ブラックオイル等の販売	6,882	売掛金	3,110
							金銭の貸付	金銭の貸付	△100	短期貸付金	4,800
子会社	日鉄機能材製造(株)	千葉県木更津市	100	電子材料関連分離製品の製造	所有 直接100%	兼任 1名	製品の購入	回路基板材料等の購入	18,869	買掛金	1,904
							金銭の貸付	金銭の貸付	332	短期貸付金	3,485
子会社	NSスチレンモノマー(株)	東京都中央区	490	スチレンモノマーの製造・販売	所有 直接51%	兼任 3名	製品の販売	粗製軽油等の販売	19,522	売掛金	1,964
							製品の購入	スチレンモノマー等の購入	16,276	買掛金	1,891

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日鉄化学材料 商貿(香港)有 限公司	香港 九龍尖沙 咀沙	千香港\$ 2,000	FPC用材の 販売	所有 直接100%	兼任 3名	製品の 販売	FPC用材の 販売	5,084	売掛金	4,280
子会社	日鉄マイクロ メタル(株)	埼玉県 入間市	250	半導体用ボ ンディング ワイヤの製 造・販売	所有 直接70%	兼任 2名	資金の 預り	資金の預り	240	預り金	2,469

(注)

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①当社製品の販売・分譲、原材料の分譲・有償支給及び製品の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
- ②金銭の貸付及び借入については、一般取引条件等を勘案し、利率その他の条件を決定している。
- なお、期中においては、貸付、借入及び返済が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末の貸付金残高又は借入金残高の純増減額を記載している。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	427円73銭
1株当たり当期純利益	84円3銭

X. 追加情報

当社は、2021年10月18日の取締役会決議に基づき、2022年4月1日を合併期日として、当社の完全子会社である株式会社シーケムを吸収合併した。

1. 吸収合併の概要

(1) 合併対象企業の名称及び事業内容

合併対象企業の名称 株式会社シーケム

事業内容 炭素材製品、基礎化学品等の開発・製造・販売

(2) 吸収合併日(効力発生日)

2022年4月1日

(3) 合併形式

当社を存続会社、株式会社シーケムを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 合併後の企業名称

日鉄ケミカル&マテリアル株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社シーケムはコールタールを原料とする炭素材製品や基礎化学品の開発・製造・販売を担っており、2018年4月6日付で完全子会社化したが、より一層の経営の効率化および意思決定の迅速化を推し進めることでコールケミカル事業のさらなる強化、発展を図るため、同社を吸収合併した。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第 21 号「企業結合に係る会計基準」及び企業会計基準適用指針第 10 号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしている。

X I. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針の注記」の「収益及び費用計上基準」に記載のとおりである。

X II. 金額の端数処理に関する注記

百万円単位での表示については、百万円未満を切り捨て表示にしている。

以 上

[附属明細書] (計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	(注3) 合併受入	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
	建 物	6,716	454	208	6	592	6,780	15,127	21,907
	構 築 物	3,596	1,447	520	1	501	5,061	19,944	25,006
	機械及び装置	6,439	2,304	3,397	14	2,010	10,116	90,531	100,648
	船 舶	0	—	0	—	0	0	1	2
	車 輛 及 び 運 搬 具	39	1	6	0	17	29	457	486
	工具器具及び備品	1,423	47	650	1	553	1,565	5,662	7,228
	土 地	14,488	—	—	4	—	14,484	—	14,484
	リース資産	42	13	20	—	14	62	24	86
	建設仮勘定	203	342	6,188	4,999	—	1,735	—	1,735
	有形固定資産 計	32,950	4,611	10,993	5,028	3,690	39,836	131,749	171,585
	利 用 権	23	0	—	—	0	22	/	/
	営 業 権	1,061	—	—	—	530	530		
	ソフトウェア	3	1	0	—	2	2		
	無形固定資産 計	1,087	1	0	—	533	556		

(注1) 当期中の建設仮勘定の主な増加額 (単位:百万円)

九州製造所関連	4,415
広畑製造所関連	757
本社その他関連	580
木更津地区関連	338
鹿島製造所関連	95
計	6,188

(注2) 当期中の建設仮勘定の主な減少額 (単位:百万円)

営業運転の開始による資産編入 4,922 (うち、九州製造所 3,545、広畑製造所 402、本社その他 625、木更津地区 260、鹿島製造所 87)

(注3) (株)シーケムとの経営統合に伴う残高引継

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	合併受入	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
				目的使用	その他	
貸倒引当金	101	7	6	—	6	108
退職給付引当金	11,820	—	379	142	605	11,451
役員退職慰労引当金	582	—	148	41	—	689

(注1) 計上の理由及び額の算定方法
 [個別注記表 I. 重要な会計方針の注記] 参照。

(注2) 合併受入
 (株)シーケムとの経営統合に伴う残高引継

(注3) 目的使用以外の理由による当期減少額
 貸倒引当金
 当期減少額のその他は主に実績率による洗替である。
 退職給付引当金
 主に過去勤務費用の償却による戻入額である。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額
販 売 品 運 賃	4,287
荷 役 諸 掛	3,510
販 売 諸 費	130
役 員 報 酬	330
給 料 諸 手 当	4,421
退 職 給 付 費 用	-440
役員退職慰労引当金繰入額	148
福 利 厚 生 費	1,544
賃 借 料 ・ 修 繕 費	1,158
旅 費 ・ 交 通 費 ・ 通 信 費	549
交 際 費	67
広 告 宣 伝 費	389
試 験 研 究 費	4,212
減 価 償 却 費	602
租 税 公 課	444
そ の 他	4,012
計	25,369

以 上